

調査報告

2014年春季賃金改定状況調査

〈最終集計〉

1. 富山経協調べ

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

113社加重平均3,855円、改定率1.45%

当協会は、「2014年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業114社から寄せられた回答のうち集計可能な113社の改定額平均は3,855円、改定率1.45%で、昨年の最終集計結果（2,867円、1.10%）と比べると、改定額は988円増加、改定率は0.35%増加した。

業種別にみると、製造業63社の改定額平均は4,307円、改定率は1.58%で、昨年（3,176円、1.19%）と比べると、改定額は1,131円増加、改定率は0.39%増加した。非製造業50社の改定額平均は3,199円、改定率は1.25%で、昨年（2,652円、1.04%）と比べると、改定額は547円増加、改定率は0.21%増加した。

改定額の分布では、「6,500円以上」が22社で最も多く、次いで「3,000円以上3,500円未満」が18社、「2,000円以上2,500円未満」が12社であった。（図表2）

改定率の分布では、「2.4%以上」が25社で最も多く、次いで「1.4%以上1.6%未満」が14社、「2.0%以上2.2%未満」が13社であった。（図表3）

改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が41社で最も多く、次いで「定期昇給のみ実施した」企業が36社、「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が20社となっ

（表1）2014年春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計—2014年6月9日〕

（一社）富山県経営者協会

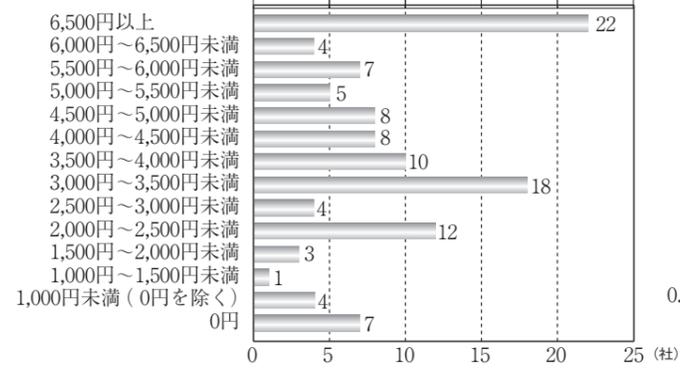
業種	2014年			2013年			
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	
製造業	繊維	3	6,111	2.04	3	5,274	1.80
	パルプ・紙・紙加工品	2	1,887	0.91	3	2,384	1.09
	印刷・同関連	2	2,846	1.33	2	1,997	0.91
	化学・薬品	10	5,139	1.75	8	3,816	1.32
	プラスチック製品	7	3,292	1.38	5	3,325	1.45
造業	窯業・土石	0	—	—	0	—	—
	鉄鋼・非鉄金属	3	4,739	1.11	4	3,647	1.10
業	金属製品	11	3,083	1.14	5	1,306	0.55
	一般機械器具	13	5,518	2.29	15	3,681	1.47
	電気機械・電子部品	3	3,641	1.60	4	2,959	1.12
	輸送用機械器具	4	4,815	1.87	2	2,034	0.78
	その他製造業	5	3,489	1.57	5	3,479	1.49
製造業平均	63	4,307 (4,120)	1.58 (1.69)	56	3,176 (3,234)	1.19 (1.27)	
非製造業	建設業	9	6,523	2.69	9	4,374	1.81
	電気・ガス	3	2,454	0.87	3	2,465	0.88
	情報サービス・通信	6	4,036	1.45	7	3,992	1.48
	運輸・倉庫	11	2,182	0.90	9	1,987	0.81
	卸・小売業	14	3,927	1.61	12	3,053	1.48
	金融・保険	0	—	—	2	0	0.00
	サービス業・その他	7	3,124	1.24	6	3,112	1.20
非製造業平均	50	3,199 (4,676)	1.25 (1.91)	48	2,652 (3,121)	1.04 (1.24)	
全業種平均	113	3,855 (4,366)	1.45 (1.79)	104	2,867 (3,182)	1.10 (1.26)	

(注) ① 改定額には、定期昇給等を含む。
② 平均欄の上段は加重平均、下段の()内は単純平均である。

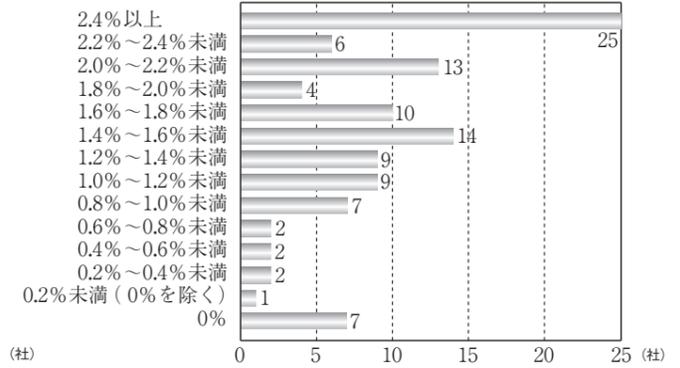
いる。

賃金を改定するに当たり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が62社で最も多く、次いで「世間相場」が18社、「労使関係の安定」が9社となっている。

（図表2）賃金改定額の分布



（図表3）改定率の分布



2. 日本経団連調べ

全国の中小企業の賃金改定状況〈第1回集計〉

223社加重平均4,438円、改定率1.80%

日本経済団体連合会は5月29日、「2014年春季労使交渉・中小企業業種別回答（加重平均）」の第1回集計を発表した。（表4）

調査対象（従業員数500人未満の全国の中小企業17業種741社）のうち、230社（31.0%）で回答が出ており、このうち集計可能な223社の総平均額は4,438円、改定率1.80%で、昨年の第1回集計結果（4,141円、1.64%）と比べると、金額で297円、率で0.16%増加した。

業種別にみると、製造業163社の平均は4,791円、改定率1.89%で、昨年の第1回集計（4,572円、1.75%）よりも金額で219円、率で0.14%増加、非製造業60社の平均も3,464円、改定率1.51%で、昨年（2,484円、1.12%）より金額で980円、率で0.39%増加している。

なお、最終集計の公表は7月末頃を予定している。

（表4）2014年春季労使交渉・中小企業業種別回答一覧〔了承・妥結合〕（加重平均）〔第1回集計—2014年5月29日〕

（一社）日本経済団体連合会

業種	2014年			2013年			
	社数(社)	回答額(円)	増減率(%)	社数(社)	回答額(円)	増減率(%)	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	7	5,687	2.18	7	4,655	1.82
	機械金属	54	4,730	1.90	46	4,625	1.73
	電気機器	17	4,575	1.88	14	4,063	1.66
	輸送用機器	6	4,251	1.77	4	4,271	1.71
	化学	23	5,028	1.87	21	5,827	2.14
	紙・パルプ	5	3,734	1.59	4	3,605	1.54
	窯業	9	3,446	1.32	3	4,087	1.61
	繊維	15	3,392	1.54	14	3,495	1.52
	印刷・出版	6	6,518	2.33	2	4,419	1.54
	食品	9	4,853	1.86	9	3,708	1.48
その他製造業	12	5,632	2.07	9	4,435	1.64	
製造業平均	163	4,791 (4,495)	1.89 (1.79)	133	4,572 (4,408)	1.75 (1.73)	
非製造業	商業	15	4,471	1.85	6	2,095	0.94
	運輸・通信	28	2,271	1.10	19	1,884	0.92
	土木・建設	4	4,678	1.92	5	3,926	1.66
	ガス・電気	4	3,974	1.31	5	3,886	1.32
	その他非製造業	9	4,800	2.01	4	3,147	1.54
非製造業平均	60	3,464 (3,385)	1.51 (1.48)	39	2,484 (2,634)	1.12 (1.22)	
総平均	223	4,438 (4,196)	1.80 (1.71)	172	4,141 (4,005)	1.64 (1.63)	

(注) ① 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種741社
② 16業種230社（31.0%）で回答が出ているが、このうち7社は平均金額不明等のため、集計より除外
③ 上記回答・妥結額は、定期昇給（賃金体系維持分）等を含む
④ 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
⑤ 2013年の数値は、2013年5月10日付第1回集計結果